

[33] ナミビア

1. ODAの概略

ナミビアは、1998年1月に行われた閣議におけるヌヨマ大統領（当時）の発言に基づき、2004年に「格差是正と社会福祉の向上」を始めとする8分野の主要課題を挙げた長期国家開発計画「Vision2030」を完成した。また、第4次国家開発計画（2012/2013～2016/2017）では、「高度で持続的な経済成長」、「雇用の創出」および「収入格差の是正」を目標として掲げ、物流、観光、製造業、農業を経済開発における優先分野に挙げている。

我が国は、ナミビアに対し、技術協力および無償資金協力を1990年、草の根・人間の安全保障無償資金協力を1997年にそれぞれ開始しており、現在は、一人あたりのGNI水準が5,670ドル（2012年、世界銀行）と高いことから、技術協力および円借款を中心に実施するとともに、JOCVを2006年度から派遣している。具体的には、上述のような同国の方針も踏まえ、干ばつ・洪水が多発する現地環境に適した農法を開発する技術協力、地方における貧困・低所得を改善する「一村一品運動」の支援を実施している。また、農業、教育、土木分野でのJOCVの派遣、円借款による主要幹線道路改善工事、草の根・人間の安全保障無償資金協力による教育分野を重視した支援を行っている。我が国のこうした支援について、同国側より高い評価を受けている。

2. 意義

ナミビアは、ウラン、ダイヤモンドや天然ガス等の豊富な天然資源、世界有数の漁場、牧畜に適した温暖な気候を背景に、サブサハラ・アフリカ諸国の中でも高い潜在力を有している。1990年に南アフリカ共和国から独立して以降、一貫して民主的な政治運営を行っており、自由主義を基調とした経済体制づくりを着実に進めてきている。2001年以降の同国の平均経済成長率は4.5%を超え、現在はGDP128億ドル、一人当たりのGNIが5,670ドルの高中所得国（2012年、世界銀行）である。

外交においては、国連、アフリカ連合（AU）、南部アフリカ開発共同体（SADC）との協力を重視しつつ、先進国との関係強化を図っている。また、2010年10月には在京ナミビア大使館が開設されたほか、同国で活動する日本企業数は、SADC加盟国の中では南アフリカ、タンザニアに次ぐ規模である¹。特に天然ガスおよび底魚漁業において日本企業が関与している。経済協力を通じた同国との関係強化は日本企業の活動支援や我が国のエネルギー・食料安全保障にとっても重要な意義がある。

一方で、ナミビア国内の経済的格差は依然として大きく、地方を中心に多数の貧困層が存在するといった課題を抱えている。同国は中央政府の地方事務所開設や小規模インフラ整備等を進めている。しかし、行政能力の不足や頻発する洪水・干ばつ等のため、地方の開発は十分に進んでいない。特に人口の6割を占める北部地域の住民の多くは収入が少なく、生計手段の創出、基礎生活の向上、経済成長のための人材育成を進めることが急務である。同国の抱えるこれらの課題を支援することは、我が国がODA大綱やTICADプロセスにおいて掲げている人間の安全保障、貧困削減、持続的成長といった観点からも重要な意義がある。

3. 基本方針

我が国は、長期国家開発計画「Vision 2030」、「第四次国家開発計画」を踏まえ、地方農村部における生計手段の創出や基礎生活の向上および経済・産業基盤開発を通じた経済成長の加速化を支援し、ナミビアにおける持続的開発の実現と経済格差の是正を目指す。

4. 重点分野

(1) 地方農村部における貧困削減・生活水準改善への貢献

我が国は、北部地方の貧困層が抱える貧困・低所得を改善するためにナミビア政府が取り組んでいる「一村一品運動」および「農業振興」の効果・効率的な実施に向けて、政策実施を担う人材の育成を図る。特に農業振興に向けて、我が国は干ばつ・洪水が多発する現地環境に適した農法を開発する科学技術協力を実施しており、その成果を踏まえ気候変動による影響に強靱な農業開発政策の提案を行う。また、基礎教育、保健医療分野における行政サービス改善に努め、基礎生活を向上させ、これにより所得・生活水準格差の是正を目指す。

(2) 経済・産業基盤整備

ナミビアが経済成長を加速化していくには、同国が適切な予算配分を通じて成長のボトルネックとなっているインフラ不足を解消するとともに、南部アフリカ地域の経済成長の果実を国内経済にも取り込んでいくことが必要である。そのため、技術協力を中心に、効果的な円借款の活用を検討しつつ、広域インフラ整備、関連

¹ 日本企業の進出数:11社(2012年)

制度の構築および人材開発の支援を展開する。また、経済成長の基盤として欠かせない産業人材の育成も図る。

5. 援助協調の現状と我が国の関与

6. 2012年度実施分の特徴

我が国は、草の根・人間の安全保障無償資金協力により、学校教室を建設するなど教育分野において協力を実施した。また、農業、教育、土木といった人材育成を主とする分野にJOCVを派遣した。さらに、干ばつ・洪水が多発する現地の環境に適した農法を開発する技術協力、ナミビア側が推し進めている地方における貧困・低所得を改善する「一村一品運動」への支援を実施した。

7. その他留意点・備考点

2012年11月に実施した日・ナミビア経済協力政策協議において、我が国が提案した援助の二本の柱、「地方農村部における貧困削減・生活水準改善への貢献」および「経済・産業基盤整備」について、ナミビア側は、同国政府の開発方針に合致するものとして賛同している。また、同国政府および同国民間セクターは、日本企業の先進技術に高い関心と期待を寄せており、日本企業の活動を促進するために、ODAを活用した投資環境整備の推進なども検討していく。

表-1 主要経済指標等

指 標		2011年	1990年
人 口	(百万人)	2.22	1.42
出生時の平均余命	(年)	63.28	61.22
G N I	総 額 (百万ドル)	12,599.96	2,387.81
	一人あたり (ドル)	5,160	1,720
経済成長率	(%)	5.7	2.5
経常収支	(百万ドル)	-148.36	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	—	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	5,317.47	—
	輸 入 (百万ドル)	6,309.51	—
	貿易収支 (百万ドル)	-992.04	—
政府予算規模(歳入)	(百万ナミビア・ドル)	—	1,906.00
財政収支	(百万ナミビア・ドル)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	—	—
債務残高	(対輸出比, %)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	—	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	3.0	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	3.4	8.4
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	274.46	119.62
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	824.29	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行	iii/高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		Vision2030	

出典) World Development Indicators(The World Bank)、DAC List of ODA Recipients(OECD/DAC)等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix~)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

ナミビア

表-2 我が国との関係

指 標		2012年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	1,020.18	1,595.22
	対日輸入 (百万円)	1,622.72	769.43
	対日収支 (百万円)	-602.54	825.79
我が国による直接投資 (百万ドル)		-	-
進出日本企業数		-	-
ナミビアに在留する日本人数 (人)		109	4
日本に在留するナミビア人数 (人)		17	-

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix)」参照。

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年	
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	31.91(2004年)	-	
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	51.1(2004年)	-	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	3.2(2004年)	-	
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	17.5(2007年)	-	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	88.8(2010年)	-	
	初等教育純就学率 (%)	85.1(2010年)	79.4	
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	98.6(2010年)	109.3	
	女性識字率(15~24歳) (%)	95.1(2010年)	-	
	男性識字率(15~24歳) (%)	91.1(2010年)	-	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	28.3(2012年)	49.2	
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	38.7(2012年)	73.0	
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	200(2010年)	200	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	13.4(2011年)	1.8	
	結核患者数(10万人あたり) (人)	723(2011年)	379	
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)	14,406(2011年)	-	
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	93.4(2011年)	64.4
		衛生設備 (%)	32.3(2011年)	23.8
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	-	-	

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix)」参照。

表-4 我が国の対ナミビア援助形態別実績(年度別)

(単位:億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008年度	-	0.27	2.92(2.82)
2009年度	-	0.15	3.60(3.55)
2010年度	-	0.12	2.65(2.61)
2011年度	-	0.12	3.95(3.94)
2012年度	-	0.25	2.77
累 計	100.91	65.93	37.94

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2008~2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008~2011年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対ナミビア援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2008年	7.15	0.61	1.90	9.66
2009年	36.14	0.14	3.54	39.82
2010年	36.39	0.17	4.03	40.59
2011年	21.69	0.15	3.36	25.21
2012年	-11.83	0.25	4.92	-6.66
累計	92.59	59.79	46.98	199.33

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額 (政府貸付等については、ナミビア側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対ナミビア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2007年	米国 58.83	スペイン 28.45	ドイツ 21.18	ルクセンブルク 7.86	日本 5.74	5.74	146.03
2008年	米国 70.95	ドイツ 22.23	スペイン 15.06	ノルウェー 10.28	日本 9.66	9.66	153.68
2009年	米国 90.28	フランス 50.13	日本 39.82	ドイツ 36.72	スペイン 11.97	39.82	249.14
2010年	米国 117.19	日本 40.59	ドイツ 24.01	ルクセンブルク 12.46	スペイン 8.54	40.59	213.51
2011年	米国 112.94	ドイツ 68.70	日本 25.21	ルクセンブルク 6.97	スウェーデン 4.86	25.21	234.00

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ナミビア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2007年	GFATM 30.78	EU Institutions 27.25	BADEA 4.92	GEF 2.60	UNTA 1.59	5.65	72.79
2008年	EU Institutions 26.60	GFATM 14.57	GEF 9.90	UNDP 1.71	UNFPA 1.32	3.69	57.79
2009年	GFATM 38.47	EU Institutions 32.59	UNDP 1.66	UNFPA 1.36	GEF 1.31	2.35	77.74
2010年	GFATM 29.45	EU Institutions 10.81	GEF 1.77	UNFPA 1.30	UNDP 1.14	-0.23	44.24
2011年	EU Institutions 21.51	GFATM 8.11	UNHCR 3.24	UNAIDS 1.64	UNFPA 1.52	3.03	39.05

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

ナミビア

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-4の詳細）

（単位：億円）

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年度	なし	0.27億円 草の根・人間の安全保障無償（4件）（0.27）	2.92億円（2.82億円） 研修員受入 69人（68人） 留学生受入 3人（22人） （協力隊派遣）
2009年度	なし	0.15億円 草の根・人間の安全保障無償（2件）（0.15）	3.60億円（3.55億円） 研修員受入 123人（123人） 専門家派遣 6人（1人） 調査団派遣 21人（21人） 留学生受入 3人（7人） （協力隊派遣）
2010年度	なし	0.12億円 草の根・人間の安全保障無償（3件）（0.12）	2.65億円（2.61億円） 研修員受入 127人（127人） 専門家派遣 4人（4人） 調査団派遣 3人（3人） 留学生受入 6人（10人） （協力隊派遣）
2011年度	なし	0.12億円 草の根・人間の安全保障無償（2件）（0.12）	3.95億円（3.94億円） 研修員受入 68人（67人） 専門家派遣 6人（6人） 調査団派遣 11人（11人） 機材供与 9.95百万円（9.95百万円） （協力隊派遣） 8人
2012年度	なし	0.25億円 草の根・人間の安全保障無償（3件）（0.25）	2.77億円 研修員受入 57人 専門家派遣 25人 調査団派遣 4人 機材供与 7.97百万円 協力隊派遣 9人
2012年度までの累計	100.91億円	65.93億円	37.94億円 研修員受入 731人 専門家派遣 54人 調査団派遣 181人 機材供与 172.45百万円 協力隊派遣 87人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済および実施中の技術協力プロジェクト案件（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
財務省予算策定能力強化プロジェクト	12. 7～15. 6

出典) JICA

表-10 2012年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
オブウォ地区図書室兼実験室棟建設計画 オチョ町マールセン小学校拡張計画 オシペロ地区カンドゥメ小中併設学校拡張計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は638頁に記載。

サブサハラ・アフリカ地域

主なプロジェクト所在図

アンゴラ、スワジランド、ナミビア、南アフリカ、レソト

〈アンゴラ全国対象プロジェクト〉

- ⑧ 小児感染症予防計画(ユニセフ経由)(08)
- ⑨ 国家地雷除去院能力向上計画(09)
- ⑩ ポリオ撲滅計画(UNICEF連携)(10)
- ⑫ ジョシナ・マシエル病院及びその他保健機関の人材育成と一次医療の再活性化を通じた保健システム強化計画(11)

